

Ⅱ 職員の異動に関する統計

採用、昇任、異動、分限・懲戒、長期病気休暇
及び退職の状況

1 採用の状況

(1) 学歴別及び性別採用者数

令和4年度中の採用者数は第1表のとおりであり、その総数は884人となっており、前年度より57名増加している。

これを学歴別にみると、大学卒が770人と最も多く、次いで短大卒が76人で、高校卒が38人、中学卒が0人となっている。

また、性別では、男性、女性ともに大学卒が最も多い状況となっている。

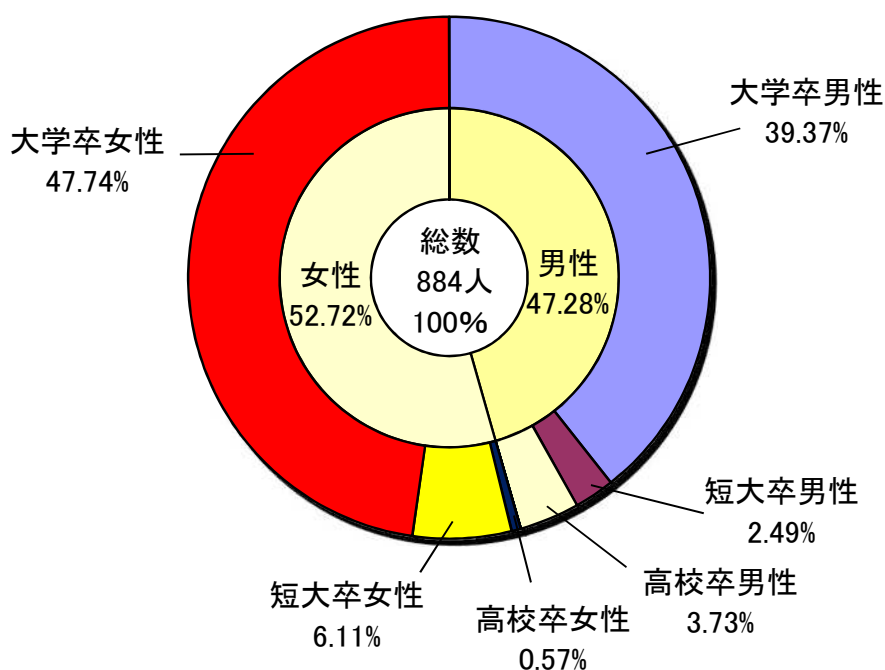
【数値表第12表その1(72～73ページ)参照】

第1表 学歴別及び性別採用者数

(単位:人)

学歴・性別		年度	令和4年度	令和3年度	対前年度増減数
総数	男性		403	391	12
	女性		481	436	45
	計		884	827	57
大学卒	男性		348	340	8
	女性		422	374	48
	計		770	714	56
短大卒	男性		22	23	△1
	女性		54	52	2
	計		76	75	1
高校卒	男性		33	26	7
	女性		5	10	△5
	計		38	36	2
中学卒	男性		0	2	△2
	女性		0	0	0
	計		0	2	△2

(参考)学歴別採用者数の性別構成比



(2) 職種別採用者数

職種別の採用者数は第2表のとおりであり、最も採用者数の多い職種は教育職で全体の32.92%を、次いで一般事務職が21.38%を占めている。

また、前年度と比べると、採用者数の多い10職種において増加しているのは、教育職、看護師、技能職、社会福祉職、保健師、保育士の6職種であり、消防職は横ばい、それ以外は減少している。

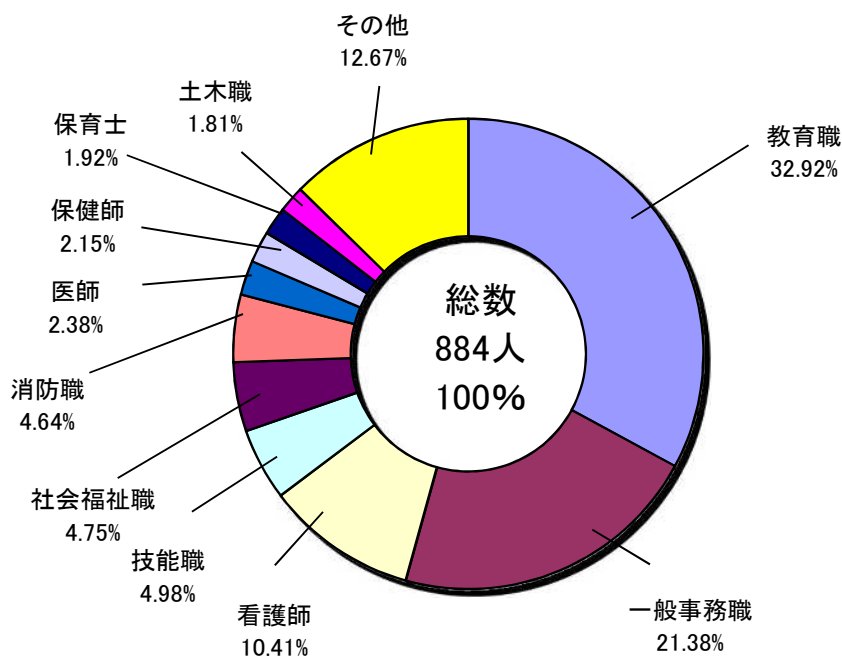
【数値表第12表その2(74～75ページ)参照】

第2表 職種別採用者数

(単位:人)

職 種	年 度	令和4年度	令和3年度	対前年度増減数
総 数		884	827	57
教 育 職		291	237	54
一 般 事 務 職		189	224	△ 35
看 護 師		92	82	10
技 能 職		44	35	9
社 会 福 祉 職		42	34	8
消 防 職		41	41	0
医 師		21	37	△ 16
保 健 師		19	10	9
保 育 士		17	5	12
土 木 職		16	22	△ 6
そ の 他		112	100	12

(参考)職種別採用者数の構成比



2 昇任・昇格及び降任・降格の状況

(1) 所属別役職別昇任者数

所属別役職別の昇任者の状況は、第3表のとおりである。

第3表 所属別役職別昇任者数

(単位:人)

所属 役職	総 数	市長 事務 部 局	上 下 水 道 局	交 通 局	病 院 局	消 防 局	教 育 委 員 会	選 管 ・ 監 査 ・ 人 事 委 ・ 議 会 局
総 数	870(270)	492(154)	62(3)	5(0)	46(24)	64(2)	193(84)	8(3)
局 長 級	10(2)	7(2)	-	-	-	1(0)	-	2(0)
部 長 級	64(20)	26(9)	1(0)	-	6(0)	3(0)	28(11)	-
課 長 級	125(43)	67(18)	3(0)	1(0)	4(1)	6(0)	43(23)	1(1)
課 長 補 佐	120(23)	83(17)	11(0)	1(0)	5(1)	11(1)	6(3)	3(1)
係 長 級	273(85)	146(43)	17(1)	1(0)	9(3)	10(0)	89(38)	1(0)
主 任	278(97)	163(65)	30(2)	2(0)	22(19)	33(1)	27(9)	1(1)

(注) ()内は女性の人数

(2) 所属別及び給料表別昇格者数

所属別及び給料表別の昇格者の状況は、それぞれ第4表及び第5表のとおりである。

【数値表第13表(76～79ページ)参照】

第4表 所属別昇格者数

(単位:人)

所属 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	対前年度増減数
総 数	1,188 (394)	1,244 (428)	△ 56
市長事務部局	648 (209)	623 (210)	25
上下水道局	107 (7)	66 (9)	41
交 通 局	10 (0)	13 (0)	△ 3
病 院 局	97 (69)	130 (93)	△ 33
消 防 局	92 (3)	161 (8)	△ 69
教育委員会	226 (103)	235 (105)	△ 9
選管・監査・人事委・議会局	8 (3)	16 (3)	△ 8

(注) ()内は女性の人数

第5表 給料表別昇格者数

(単位:人)

給料表 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	対前年度増減数
総 数	1,188 (394)	1,244 (428)	△ 56
行政職給料表(1)	629 (194)	635 (197)	△ 6
行政職給料表(2)	53 (10)	39 (6)	14
医療職給料表(1)	1 (1)	9 (5)	△ 8
医療職給料表(2)	55 (44)	40 (35)	15
大学教育職給料表	0 (0)	0 (0)	0
高等学校教育職給料表	7 (2)	9 (0)	△ 2
義務教育諸学校教育職給料表	137 (64)	142 (75)	△ 5
消防職給料表	92 (3)	161 (8)	△ 69
上下水道企業職給料表(1)	94 (7)	64 (9)	30
上下水道企業職給料表(2)	13 (0)	2 (0)	11
交通企業職給料表(1)	7 (0)	4 (0)	3
交通企業職給料表(2)	0 (0)	4 (0)	△ 4
交通企業職給料表(3)	3 (0)	5 (0)	△ 2
病院企業職給料表(1)	10 (3)	9 (2)	1
病院企業職給料表(2)	0 (0)	0 (0)	0
病院企業職給料表(3)	6 (0)	16 (4)	△ 10
病院企業職給料表(4)	81 (66)	105 (87)	△ 24

(注) ()内は女性の人数

(3) 降任・降格の状況

本人の希望による降任・降格は8人となっている。分限処分による降任については、「4 分限処分及び懲戒処分等の状況」(17ページ)を参照。

3 異動の状況

- (1) 任命権者を異にする異動者数
任命権者を異にして異動した職員の状況は、第6表のとおりである。

【数値表第14表(80～81ページ)参照】

第6表 任命権者を異にする異動者数

(単位:人)

旧任命 新任命	総 数	市長 事務 部局	上 下 水 道 局	交 通 局	病 院 局	消 防 局	教 育 委 員 会	選 管 ・ 監 査 ・ 議 会 局 ・
総 数	217 (210)	111 (103)	18 (25)	12 (10)	18 (17)	10 (1)	25 (30)	23 (24)
市長事務部局	96 (103)		16	10	18	10	22	20
上下水道局	19 (18)	19						
交通局	4 (4)	4						
病院局	19 (16)	15	1	1			1	1
消防局	10 (1)	9					1	
教育委員会	45 (41)	44						1
選管・監査・ 人事委・議会局	24 (27)	20	1	1			1	1

(注) ()内は令和3年度の数値

- (2) 給料表の適用を異にする異動者数
 給料表の適用を異にして異動した職員の状況は、第7表のとおりである。

【数値表第14表(80～81ページ)参照】

第7表 給料表の適用を異にする異動者数

(単位:人)

旧給料表 \ 新給料表	総数	行政職給料表(1)	行政職給料表(2)	医療職給料表(1)	医療職給料表(2)	大学教育職給料表	高等学校教育職給料表	義務教育諸学校教育職給料表	消防職給料表	上下水道企業職給料表(1)	上下水道企業職給料表(2)	交通企業職給料表(1)	交通企業職給料表(2)	交通企業職給料表(3)	病院企業職給料表(1)	病院企業職給料表(2)	病院企業職給料表(3)	病院企業職給料表(4)
総数	167 (157)	63 (59)	8 (3)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	4 (3)	31 (33)	8 (1)	18 (25)	0 (1)	12 (10)	0 (0)	0 (0)	13 (14)	0 (0)	0 (0)	5 (3)
行政職給料表(1)	84 (86)	8		2				25	8	17		11			13			
行政職給料表(2)	0 (0)																	
医療職給料表(1)	0 (0)																	
医療職給料表(2)	5 (3)																	5
大学教育職給料表	0 (0)																	
高等学校教育職給料表	6 (5)							6										
義務教育諸学校教育職給料表	21 (23)	16		1		4												
消防職給料表	8 (1)	8																
上下水道企業職給料表(1)	19 (19)	19																
上下水道企業職給料表(2)	0 (0)																	
交通企業職給料表(1)	5 (4)	5																
交通企業職給料表(2)	0 (0)																	
交通企業職給料表(3)	0 (0)																	
病院企業職給料表(1)	17 (14)	15								1		1						
病院企業職給料表(2)	0 (0)																	
病院企業職給料表(3)	0 (0)																	
病院企業職給料表(4)	2 (2)				2													

(注) 総数下段の()内は令和3年度の数値

4 分限処分及び懲戒処分等の状況

(1) 分限処分等の状況

分限処分等の状況は第8表のとおりであり、前年度より21人減少して237人となっている。

【数値表第15表(82～83ページ)参照】

第8表 分限処分等の人数

(単位:人)

所属 \ 処分	総数	降任	免職	休職	失職
総数	237 (258)	0 (0)	0 (0)	236 (258)	1 (0)
市長事務部局	107 (114)			107	
上下水道局	13 (19)			13	
交通局	12 (17)			12	
病院局	12 (23)			12	
消防局	5 (11)			5	
教育委員会	88 (73)			87	1
選管・監査・ 人事委・議会局	0 (1)				

(注) ()内は令和3年度の数値

(2) 懲戒処分の状況

懲戒処分の状況は第9表のとおりであり、前年度より29人増加して44人となっている。

【数値表第15表(82～83ページ)参照】

第9表 懲戒処分の人数

(単位:人)

所属 \ 処分	総数	戒告	減給	停職	免職
総数	44 (15)	23 (2)	10 (2)	7 (6)	4 (5)
市長事務部局	3 (3)		2	1	
上下水道局	10 (1)	3	4	2	1
交通局	4 (6)	2		2	
病院局	0 (0)				
消防局	1 (0)			1	
教育委員会	26 (5)	18	4	1	3
選管・監査・ 人事委・議会局	0 (0)				

(注) ()内は令和3年度の数値

5 長期病気休暇の状況

長期病気休暇者(1月以上の病気休暇者)の状況は第10表のとおりであり、前年度より13人増加している。

これを職名別にみると、事務職員(180人)と教員(163人)が多く、合わせて343人(62.94%)を占めている。

第10表 長期病気休暇者数

(単位:人)

職名 \ 年度	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減数
総数	545	532	13
事務職員	180	172	8
技術職員	108	115	△7
技能職員	44	58	△14
業務職員	29	40	△11
消防吏員	21	15	6
教員	163	132	31

(注)人数は延べ人数(同じ職員が異なる事由により長期病気休暇を2回取得した場合は2人となる。)

6 退職の状況

(1) 性別退職者数及び退職率

令和4年度中の退職者数は第11表のとおりであり、その総数は860人で、前年度より66人増加している。

第11表 性別退職者数及び退職率 (単位:人)

項目	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減数・率
	退職者数	男性	434	394
女性		426	400	26
計		860	794	66
退職率	男性	4.13%	3.77%	0.36%
	女性	5.30%	5.03%	0.27%
	計	4.64%	4.32%	0.32%

(注)「退職率」は、各年度の4月1日の職員数に対する退職者の割合

(2) 勤続年数階層別退職者数

勤続年数階層別の退職者の状況は第12表のとおりであり、総数では勤続35年以上の退職者(219人)が最も多く、次いで1年以上5年未満の退職者(142人)の順となっている。

第12表 勤続年数階層別退職者数

項目	総数		男性		女性	
	人員(人)	構成比	人員(人)	構成比	人員(人)	構成比
勤続年数						
総数	860	100.00%	434	100.00%	426	100.00%
1年未満	29	3.37%	5	1.15%	24	5.63%
1年以上5年未満	142	16.51%	52	11.98%	90	21.13%
5年以上10年未満	112	13.02%	46	10.60%	66	15.49%
10年以上15年未満	73	8.49%	36	8.29%	37	8.69%
15年以上20年未満	30	3.49%	8	1.84%	22	5.16%
20年以上25年未満	30	3.49%	14	3.23%	16	3.76%
25年以上30年未満	90	10.47%	55	12.67%	35	8.22%
30年以上35年未満	135	15.70%	94	21.66%	41	9.62%
35年以上	219	25.47%	124	28.57%	95	22.30%
平均勤続年数 ()内は令和3年度の数値	21.3年 (21.7年)		24.5年 (24.6年)		18.2年 (18.8年)	

(3) 職種別退職者数

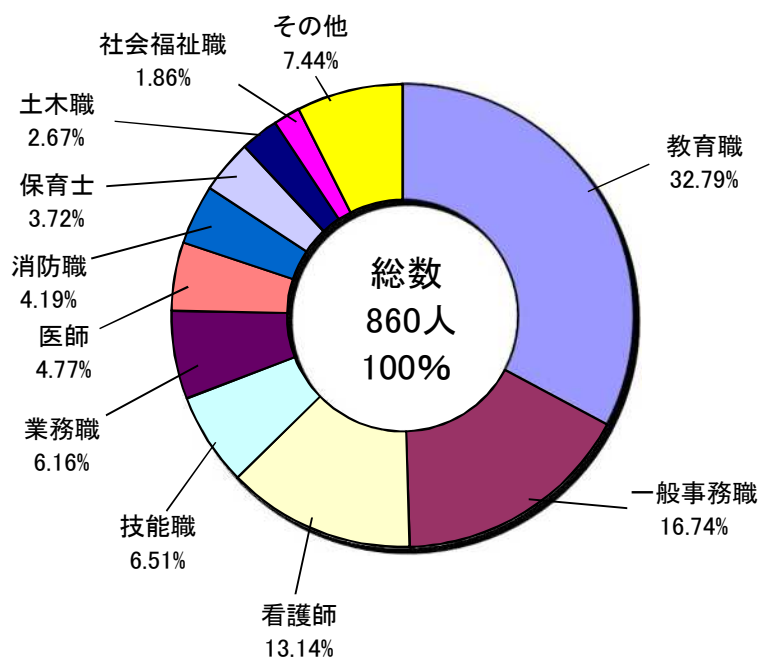
職種別の退職者数の状況は第13表のとおりであり、教育職の退職者が282人と最も多
 全体の32.79%を占め、次いで一般事務職の144人で、16.74%を占めている。

【数値表第17表その1(86～87ページ)参照】

第13表 職種別退職者数

職 種	退 職 者 数 (人)		対 前 年 度 増 減 数 (人)	平 均 勤 続 年 数 (年)
	令和4年度	令和3年度		
総 数	860	794	66	21.3
教 育 職	282	250	32	20.2
一 般 事 務 職	144	158	△ 14	27.8
看 護 師	113	86	27	11.3
技 能 職	56	54	2	28.2
業 務 職	53	47	6	29.4
医 師	41	35	6	5.0
消 防 職	36	31	5	25.5
保 育 士	32	26	6	34.8
土 木 職	23	24	△ 1	20.6
社 会 福 祉 職	16	7	9	6.1
そ の 他	64	76	△ 12	22.5

(参考) 職種別退職者数の構成比



(4) 事由別退職者数

事由別の退職者の状況は第14表のとおりであり、定年が392人(退職者の45.58%)と最も多く、次いで転職(民間)が116人(同13.49%)、勸奨が85人(同9.88%)となっている。

これを性別にみると、男性は、定年が245人(男性退職者の56.45%)と最も多く、次いで転職(民間)が48人(同11.06%)となっている。一方、女性は定年が147人(女性退職者の34.51%)と最も多く、次いで転職(民間)が68人(同15.96%)となっている。

また、退職事由別にみると、次ページの図のとおり、定年退職、勸奨、家事専念、転職(民間)、私傷病による退職が増加している。

【数値表第17表その2(88～89ページ)参照】

第14表 事由別退職者数

項目 退職事由	総 数			男 性			女 性		
	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)
総 数	860	100.00%	21.3	434	100.00%	24.5	426	100.00%	18.2
定 年	392	45.58%	32.2	245	56.45%	32.4	147	34.51%	31.8
勸 奨	85	9.88%	31.0	35	8.06%	31.4	50	11.74%	30.8
家 事 専 念	70	8.14%	11.2	23	5.30%	15.2	47	11.03%	9.2
転 居	28	3.26%	6.5	2	0.46%	7.0	26	6.10%	6.5
転職(官公署)	73	8.49%	6.3	47	10.83%	5.8	26	6.10%	7.2
転職(民間)	116	13.49%	4.8	48	11.06%	5.9	68	15.96%	4.0
進 学	0	-	-	0	-	-	0	-	-
私 傷 病	54	6.28%	10.5	16	3.69%	18.2	38	8.92%	5.6
分 限	0	-	-	0	-	-	0	-	-
懲 戒	4	0.47%	17.7	4	0.92%	17.7	0	-	-
公 務 死 亡	0	-	-	0	-	-	0	-	-
公務外死亡	9	1.05%	25.3	9	2.07%	25.3	0	-	-
そ の 他	29	3.37%	11.0	5	1.15%	16.0	24	5.63%	9.9

(参考)事由別退職者数(前年度比較)

